



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場取引所 東・名

上場会社名 日邦産業株式会社

コード番号 9913 URL https://www.nip.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 岩佐 恭知

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 西富 干城 (TEL) 052-218-3161

定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年7月15日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	44,890	7.1	1,970	2.7	2,105	△2.1	1,396	△4.1
2024年3月期	41,922	7.8	1,918	0.3	2,150	14.9	1,457	14.8

(注) 包括利益 2025年3月期 2,379百万円(△5.7%) 2024年3月期 2,523百万円(1.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	155.15	—	8.9	6.7	4.4
2024年3月期	162.80	—	10.7	7.2	4.6

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	32,475	16,530	50.9	1,831.84
2024年3月期	30,755	14,792	48.1	1,648.02

(参考) 自己資本 2025年3月期 16,528百万円 2024年3月期 14,791百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	2,768	△1,675	△1,073	6,220
2024年3月期	3,682	△1,558	△1,644	5,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00	673	45.5	4.8
2024年3月期	—	0.00	—	76.00	76.00	692	49.0	4.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	78.00	78.00		50.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	45,500	1.4	2,000	1.5	1,950	△7.4	1,400	0.2	155.16

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	9,127,338株	2024年3月期	9,127,338株
② 期末自己株式数	2025年3月期	104,434株	2024年3月期	152,191株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,003,108株	2024年3月期	8,950,682株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を導入しております。野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式 (2025年3月期84,900株、2024年3月期132,800株) を期末自己株式数に含めております。また、野村信託銀行株式会社 (日邦産業社員持株会信託口) が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (2025年3月期104,746株、2024年3月期157,308株)。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	22,831	4.6	647	△19.7	1,309	△27.6	1,447	△8.6
2024年3月期	21,817	13.2	807	62.9	1,808	167.5	1,584	199.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	160.78		—					
2024年3月期	176.99		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	17,838		7,403		41.5		820.49	
2024年3月期	17,623		6,892		39.1		767.97	

(参考) 自己資本 2025年3月期 7,403百万円 2024年3月期 6,892百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2025年5月13日(火)に名古屋証券取引所にて説明会を開催する予定です。

当日使用する決算補足説明資料等は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(追加情報)	16
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における外部環境としましては、米国の政権交代に伴う政策動向、中東及びウクライナ情勢の先行き並びに、欧米を中心とした金利政策、中国における不動産市場その他の経済環境の悪化が見られ、先行きが不透明の中で推移しました。一方、我が国経済は、消費者物価指数の上昇等の影響により個人消費の持ち直しに足踏みが見られたものの、設備投資の増加や企業収益の改善等の影響により、景気全体は緩やかな回復基調が認められる中で推移しました。

このような外部環境の中、当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクスにおける生成A I 関連の部材需要の拡大と、医療・精密機器における原価低減活動によるプラスの影響を受けた一方、モビリティにおいては、当第2四半期まで継続した外部環境の変化（自動車メーカーの不正問題による稼働停止、アセアン及び中国の自動車市場の落ち込み）によるマイナスの影響を受け、アセアン各工場の収益が減益する中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、「中期経営計画2025」の2期目にあたる当連結会計年度も「中期経営計画2025」に定めた実行施策に取り組むとともに、人的資本投資の実行と新規事業・機能強化に向けた成長投資の準備を進めてまいりました。

これに加えて、タイ（コラート）工場等の事業用資産について、将来の回収可能性の評価を実施した結果、減損損失444百万円を、また、2024年12月31日をもって当社メキシコ支店を閉鎖し、これに伴う事業撤退損86百万円を計上し、事業ポートフォリオ戦略に基づく事業の入替えの準備を整えるとともに、当社の今後の業績見通し等を踏まえ、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討し、法人税等調整額（△は益）△372百万円を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,890百万円（前期比7.1%増）、営業利益は1,970百万円（前期比2.7%増）、経常利益は2,105百万円（前期比2.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,396百万円（前期比4.1%減）となり、すべての項目において、2024年5月15日にお知らせしました連結業績予想値を上回る結果となりました。

なお、当社は、2024年11月5日にお知らせしました「長期経営目標2031」のとおり、長期ビジョン（目指していく姿）として、「“異色ある価値”の創造で、お客様のものづくりの進化と持続可能な社会の実現を支えるエッセンシャル・カンパニーへ！」を定め、その実現に向けて「1. メーカー事業の売上高構成比の拡大」「2. E c o プログラム事業（新セグメント）の立ち上げ及び拡大」「3. 財務規律の見直しによる積極的な成長投資の実行」の視点を「中期経営計画2025」の実行施策に加え、取り組んでまいることとしました。

「長期経営目標2031」の詳細につきましては、当社コーポレートサイトをご覧ください。

(<https://www.nip.co.jp/ir/.assets/vision2031.pdf>)

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

・エレクトロニクス

電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等を国内外で販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場のドライフィルム事業の立ち上げに伴う先行費用の影響を継続して受けたものの、生成A I 関連のサーバー需要拡大による配線板材料の受注が好調に推移したことに加え、沖縄工場のウエハ研磨用キャリア事業の受注が堅調に推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は20,838百万円（前期比10.2%増）、セグメント利益は1,532百万円（前期比20.5%増）となりました。

・モビリティ

自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、当第3四半期に外部環境（自動車メーカーの不正問題による稼働停止、アセアン及び中国市場の落ち込み）が良化し収益改善が進んだものの、ベトナム工場におけるブレーキ制御関連部品の量産に向けた準備費用（先行投資）の影響と、当第2四半期までのアセアン各工場の減益影響を受ける中で推移しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は16,844百万円（前期比1.6%増）、セグメント利益は1,160百万円（前期比24.8%減）となりました。

・医療・精密機器

医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等を国内外で製造・販売しております。

当セグメントの業績は、タイ（コラート）工場における医療機器部品の受注が堅調に推移したことに加え、アセアン各工場で継続してきた原価低減活動の効果が、当セグメントの利益業績に寄与しました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの売上高は7,419百万円（前期比12.1%増）、セグメント利益は396百万円（前期比137.6%増）となりました。

・その他

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

当連結会計年度における当セグメントの売上高は215百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は62百万円（前期比10.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,006百万円増加し18,759百万円となりました。これは受取手形及び売掛金（電子記録債権を含む）が616百万円、現金及び預金が547百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて713百万円増加し13,715百万円となりました。これは投資有価証券が476百万円、建物及び構築物（純額）が333百万円減少したものの、建設仮勘定が449百万円、機械装置及び運搬具（純額）が432百万円、繰延税金資産が324百万円、工具、器具及び備品（純額）が135百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,719百万円増加し32,475百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて337百万円減少し12,220百万円となりました。これは短期借入金が300百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて319百万円増加し3,724百万円となりました。これは繰延税金負債が284百万円減少したものの、退職給付に係る負債が297百万円、長期借入金が153百万円、その他固定負債が63百万円増加したことなどが主な要因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて17百万円減少し15,945百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,737百万円増加し16,530百万円となりました。これは為替換算調整勘定が1,370百万円、利益剰余金が722百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて547百万円の増加となり6,220百万円となりました。

当連結会計年度における区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により増加した資金は、2,768百万円（前期は3,682百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益により1,558百万円、減価償却費により1,540百万円増加したことなどが主な要因となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は、1,675百万円（前期は1,558百万円の減少）となりました。

これは有形固定資産の取得による支出により1,622百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は、1,073百万円（前期は1,644百万円の減少）となりました。

これは配当金の支払額により672百万円減少したことなどが主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

「中期経営計画2025」の2期目である2025年3月期の業績は、2024年5月15日にお知らせしました連結業績予想値をすべての項目において上回る結果となりました。「中期経営計画2025」の最終年度にあたる2026年3月期は、当社にとって大台となる営業利益20億円の定量目標の達成を目指すとともに、2024年3月25日に改定した「中期経営計画2025」の投資計画に沿って、人的資本投資と新規事業・機能強化に向けた成長投資を実行していくことで「中期経営計画2028」のフェーズとして定めた「一段高い成長（ステップアップ）」の実現を目指してまいります。

2026年3月期の当社グループを取り巻く環境は、米国の関税政策の影響を見通すことが難しいことに加えて、①エレクトロニクスにおけるスマートフォン関連部材の回復見通しが不透明なこと、②モビリティにおけるアセアン及び中国市場の落ち込みが継続すること、③医療・精密機器におけるプリンター関連部品の落ち込みが継続すること、という3つの懸念要素があるものの、後者（①～③）の懸念要素に対しては、生成AI関連の配線板材料と沖縄工場のウエハ研磨キャリアの受注が継続して好調に推移する見通しに加え、事業の入替えを含むこれまでの種まき活動の効果も見通していることから、2026年3月期は、売上高：45,500百万円、営業利益：2,000百万円、経常利益：1,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益：1,400百万円、期末配当金：78円を連結業績の予想値といたしました。

なお、上記連結業績予想の計算に用いた為替換算レート（期中平均レート）は、1米ドル=145円、1タイバーツ=4.3円であり、本予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて計算しており、実際の業績は、今後様々な要因によって本予想値と異なる結果となる可能性があります。連結業績予想の見通しに修正が必要と判断される場合は、改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,679	6,226
受取手形及び売掛金	7,330	7,842
電子記録債権	586	691
商品及び製品	1,770	1,978
仕掛品	425	394
原材料及び貯蔵品	1,078	848
未収入金	350	386
その他	534	393
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	17,753	18,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,634	11,780
減価償却累計額	△6,669	△8,149
建物及び構築物（純額）	3,965	3,631
機械装置及び運搬具	12,551	14,529
減価償却累計額	△10,515	△12,061
機械装置及び運搬具（純額）	2,035	2,468
工具、器具及び備品	1,547	1,930
減価償却累計額	△1,207	△1,455
工具、器具及び備品（純額）	340	475
土地	1,831	1,964
建設仮勘定	204	653
有形固定資産合計	8,376	9,193
無形固定資産		
その他	512	483
無形固定資産合計	512	483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,642	2,166
繰延税金資産	216	540
退職給付に係る資産	-	28
その他	1,266	1,315
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,113	4,038
固定資産合計	13,002	13,715
資産合計	30,755	32,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,212	7,978
短期借入金	1,600	1,300
1年内返済予定の長期借入金	286	354
リース債務	112	156
未払法人税等	203	295
賞与引当金	338	348
割賦未払金	187	158
その他	1,616	1,627
流動負債合計	12,557	12,220
固定負債		
長期借入金	593	747
リース債務	198	243
繰延税金負債	337	52
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付に係る負債	1,756	2,053
資産除去債務	227	254
長期割賦未払金	236	255
その他	52	115
固定負債合計	3,405	3,724
負債合計	15,963	15,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137	3,137
資本剰余金	612	612
利益剰余金	8,152	8,875
自己株式	△102	△70
株主資本合計	11,799	12,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419	124
土地再評価差額金	5	5
為替換算調整勘定	2,592	3,963
退職給付に係る調整累計額	△26	△120
その他の包括利益累計額合計	2,991	3,973
非支配株主持分	1	1
純資産合計	14,792	16,530
負債純資産合計	30,755	32,475

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	41,922	44,890
売上原価	34,751	37,327
売上総利益	7,170	7,563
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	2,013	2,130
賞与引当金繰入額	418	435
退職給付費用	107	123
法定福利及び厚生費	424	486
貸倒引当金繰入額	0	0
地代家賃	256	282
消耗品費	60	49
通信費	32	32
荷造運搬費	449	506
車両費	76	77
交通費	129	130
租税公課	107	115
減価償却費	236	294
その他	938	928
販売費及び一般管理費合計	5,252	5,592
営業利益	1,918	1,970
営業外収益		
受取利息	31	42
受取配当金	56	41
為替差益	119	-
スクラップ売却益	65	88
その他	102	94
営業外収益合計	375	266
営業外費用		
支払利息	68	55
電子記録債権売却損	36	49
為替差損	-	3
その他	38	22
営業外費用合計	143	131
経常利益	2,150	2,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	12
投資有価証券売却益	0	0
その他	0	-
特別利益合計	7	13
特別損失		
固定資産処分損	13	5
減損損失	94	444
事業撤退損	76	86
事業再編損	24	24
特別損失合計	208	560
税金等調整前当期純利益	1,948	1,558
法人税、住民税及び事業税	507	534
法人税等調整額	△16	△372
法人税等合計	491	161
当期純利益	1,457	1,396
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,457	1,396

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,457	1,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	257	△294
土地再評価差額金	-	△0
為替換算調整勘定	847	1,371
退職給付に係る調整額	△39	△93
その他の包括利益合計	1,065	982
包括利益	2,523	2,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,522	2,379
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	6,995	△142	10,603
当期変動額					
剰余金の配当			△300		△300
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,457		1,457
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				40	40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,156	40	1,196
当期末残高	3,137	612	8,152	△102	11,799

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	162	5	1,744	12	1,925	1	12,530
当期変動額							
剰余金の配当							△300
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,457
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							40
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	257	-	847	△39	1,065	0	1,065
当期変動額合計	257	-	847	△39	1,065	0	2,262
当期末残高	419	5	2,592	△26	2,991	1	14,792

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,137	612	8,152	△102	11,799
当期変動額					
剰余金の配当			△673		△673
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,396		1,396
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				32	32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	722	32	754
当期末残高	3,137	612	8,875	△70	12,554

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	419	5	2,592	△26	2,991	1	14,792
当期変動額							
剰余金の配当							△673
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,396
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△294	△0	1,370	△93	982	0	982
当期変動額合計	△294	△0	1,370	△93	982	0	1,737
当期末残高	124	5	3,963	△120	3,973	1	16,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,948	1,558
減価償却費	1,444	1,540
減損損失	94	444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	67	73
受取利息及び受取配当金	△87	△84
支払利息	68	55
為替差損益 (△は益)	11	△3
固定資産処分損益 (△は益)	5	△7
営業保証金の増減額 (△は増加)	0	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△312	△206
棚卸資産の増減額 (△は増加)	368	129
仕入債務の増減額 (△は減少)	280	△534
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△0
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△35	170
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	186	△79
その他	31	60
小計	4,072	3,117
利息及び配当金の受取額	87	88
利息の支払額	△56	△37
法人税等の支払額	△419	△399
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,682	2,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△1,622
有形固定資産の売却による収入	1	31
無形固定資産の取得による支出	△203	△115
無形固定資産の売却による収入	-	20
投資有価証券の取得による支出	△248	-
投資有価証券の売却による収入	6	0
投資有価証券の有償減資による収入	-	52
その他の支出	△174	△152
その他の収入	170	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,558	△1,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△544	△300
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	△388	△378
セール・アンド・割賦バックによる収入	26	4
リース債務の返済による支出	△150	△143
割賦債務の返済による支出	△313	△208
自己株式の売却による収入	40	32
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△299	△672
その他	△13	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,644	△1,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	289	526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	769	547
現金及び現金同等物の期首残高	4,903	5,673
現金及び現金同等物の期末残高	5,673	6,220

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、(2022年9月22日開催の取締役会に基づき)当社従業員(以下「従業員」といいます。)に対して中期的な企業価値及び株式価値の向上と連動したインセンティブを付与することで、これと関連する業績向上に向けた意識と行動を高めさせるとともに、「日邦産業社員持株会」(以下「持株会」といいます。)の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援する福利厚生増進策とすることを目的とした、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、持株会に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「日邦産業従業員持株会専用信託」(以下「専用信託」といいます。)を設定し、専用信託は、「中期経営計画2025」の対象期間の業績の結果並びに本対象期間に実行した戦略等が株価に反映されるであろう期間として、信託契約日から4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、専用信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で専用信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、専用信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により専用信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において専用信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

本プランは、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを狙いとしています。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末89百万円、132千株、当連結会計年度末57百万円、84千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度57百万円、当連結会計年度は該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めていた「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」は、明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、「流動負債」及び「固定負債」の「その他」に含めて表示していた187百万円及び236百万円を、それぞれ「割賦未払金」及び「長期割賦未払金」として組替えております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、マーケット別の事業部制を採り、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。報告セグメントは、「エレクトロニクス」、「モビリティ」及び「医療・精密機器」の3つであります。

「エレクトロニクス」は、電子部品及び住宅設備の関連メーカーに対して、専門商社として、またファブレスメーカーとして、高機能材料、加工部品、治工具及び機器等の販売を、「モビリティ」は、自動車メーカー及び自動車部品メーカーに対して、樹脂成形品及び同組立品を核とした様々な自動車関連部品の製造・販売を、「医療・精密機器」は、医療機器メーカー、プリンターメーカー等に対して、樹脂成形品及び同組立品等の製造・販売を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,849	16,471	6,601	41,922	—	41,922	—	41,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55	106	16	178	199	377	△377	—
計	18,904	16,578	6,617	42,100	199	42,299	△377	41,922
セグメント利益	1,272	1,543	166	2,982	56	3,038	△1,120	1,918
セグメント資産	8,932	12,914	5,863	27,710	1,029	28,739	2,016	30,755
その他の項目								
減価償却費	126	797	463	1,387	0	1,388	55	1,444
減損損失	—	16	78	94	—	94	—	94
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	209	825	70	1,105	1	1,106	173	1,279

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,120百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,092百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,031百万円及び研究開発費△60百万円であります。

(2)セグメント資産の調整額2,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額55百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エレクトロ ニクス	モビリティ	医療・ 精密機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,776	16,706	7,408	44,890	—	44,890	—	44,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	138	10	211	215	426	△426	—
計	20,838	16,844	7,419	45,102	215	45,317	△426	44,890
セグメント利益	1,532	1,160	396	3,089	62	3,152	△1,181	1,970
セグメント資産	9,841	14,175	5,807	29,824	582	30,406	2,069	32,475
その他の項目								
減価償却費	134	857	436	1,428	1	1,429	110	1,540
減損損失	370	73	0	444	—	444	—	444
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	200	1,204	212	1,618	0	1,618	414	2,032

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タイの国際地域統括本部におけるマネジメント業務等で構成しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,181百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,151百万円等が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,061百万円及び研究開発費△89百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額2,069百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額110百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額414百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,648円02銭	1,831円84銭
1株当たり当期純利益	162円80銭	155円15銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,457百万円	1,396百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,457百万円	1,396百万円
普通株式の期中平均株式数	8,950,682株	9,003,108株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	14,792百万円	16,530百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1百万円	1百万円
(うち非支配株主持分)	(1百万円)	(1百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,791百万円	16,528百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	8,975,147株	9,022,904株

4 E-Ship信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度157,308株、当連結会計年度104,746株)。また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度132,800株、当連結会計年度84,900株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。